



市長の施政方針について

日本共産党 松本 正幸

問 令和7年度の施政方針で、市長が提案すべきではないと理解していると前置きしながらも議員定数について言及し、政務活動費廃止の議論を契機に議員報酬の引き上げと合わせて活発な議論を交わされることを期待すると示されました。2月の定例記者会見では、市長は政務活動費については譲れない話で議会がある程度方向を出さない場合は廃止に向かう考えであること、そして政務活動費の廃止分と議員定数削減分を議員報酬に転嫁する考えであることを述べられ、翌日の新聞記事にも書かれました。

政務活動費や議員定数については、二元代表制を採っている以上、議会が決めることで市長が口出すことではないと考えますが、今回の発言の真意について伺います。

答（市長）：政務活動費はここ数年、予算の40%しか執行されておらず、また外部監査などのチェックもなく議会の決算審査で一度も質疑されたことはありません。このような検証のない予算は公平性や透明性に疑義があり、市長として責任が持てません。なぜならこの問題で訴えられるのは、使った議員ではなく使った報告を受けた市長です。

政務活動費の予算編成権は市長にあるので、令和8年度から議員の理解を得たうえで廃止し、報酬に転嫁したいという話です。これは議員報酬の問題として特別職報酬等審議会においても議員の報酬が低いという話が出ているため、政務活動費を廃止してその分を報酬で上げるといことを話しました。今後、議会で議論された意見を踏まえて提案したいと思いますので、1年間の議論をよろしく願います。

その他の質問

- ・（仮称）海老名市文化交流拠点の整備について
- ・高齢者外出支援について



開発に伴う諸課題・困った時に頼れる子育て支援の取り組みについて

涼風の会 吉田 みな子

問 近隣住民に説明がないままワンルームアパートの工事が始まり困惑する声が寄せられています。市の条例で近隣住民への説明会などを義務付けているのは、事業区域面積が500平方メートル以上の場合のみです。

住環境を守るため狭小地であっても集合住宅の建設には、説明会などを義務付けるなどの規制が必要であると考えますが見解を伺います。

答（まちづくり部長）：高さ10以上の建築計画は周辺への影響を考慮して条例の対象にしています。この条例は社会情勢などを踏まえおおむね5年ごとに見直しを検討することにしており、昨今のワンルーム住宅の事例として住戸面積が狭小な計画が散見され、良好な居住環境からすると課題と認識しています。一方で建築物などへの新たな規制は財産権に対する配慮も必要ですので、県内自治体の共同住宅に対する指導状況などの情報を収集しています。

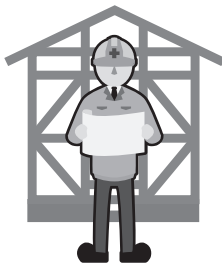
問 昨年末に市内で子ども3人が亡くなった悲痛な事案を踏まえると、子育てにおいて孤立を深めないためのさまざまな制度設計と受け皿づくりが必要です。

学童保育での一時預かり事業を始めましたが、利用できるのはすでに相談を受けている方と限定しており、緊急措置である場合、申請制では対応できないため、いつでも一時保育ができる市の施設を作ることが必要と考えますが、見解を伺います。

答（教育部長）：緊急時には一時的に教育委員会内で対応する考えです。令和6年度の試行期間で得た課題などを整理し運用方法を見直しながら、子育て支援チームや関係機関などと連携して支援を進めていきたいと考えています。

その他の質問

- ・生活保護について



フルインクルーシブ教育の運用について

立憲民主えびな 藤枝 ふみひこ

問 教員の確保や不足している人財の現状と、対応、今後の見通しについて伺います。

答（教育支援担当部長）：教職員の人材確保については、全国的に大きな課題となっています。本市では長年、教員の養成学校である、ひびきあい塾を実施しています。また、近隣の大学と連携して、体験活動、ボランティア活動、実習生の受け入れなどにも積極的に取り組んでいて、学生に海老名とつながりを持っていただき、将来の人材確保につなげていければと考えています。

問 教職員、支援員、学校関係者への研修をどのように行っていくのかについて伺います。

答（教育支援担当部長）：教職員には、教育委員会が主催する研修でインクルーシブ教育をテーマにした講座を実施しています。介助員、補助指導員、スペシャルサポートルーム支援員などの会計年度任用職員には、定期的に行う打ち合わせの中に研修の要素を組み入れて意識醸成を図ってまいります。学校関係者や保護者、市民には、市民学習会などを開催し、学習の場を作ってまいります。

問 人員不足への対応としては、例えば、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー個々のスキル向上や継続的に勤務することによる経験値のアップなどが考えられると思いますが、見解を伺います。

答（教育支援担当部長）：教育支援センターでは、大学の先生、精神科の医師、他市で臨床心理士として勤務されている方などをお呼びし、年4回研修会を行っています。休日に自主的に研修会や講習会に参加するなど、個々にスキルアップを図っているカウンセラーも多くいます。

